

JDL ネット会計ストレージサービスに関する利用規約

株式会社日本デジタル研究所（以下、「弊社」といいます）は、JDL ネット会計ストレージサービス（以下、「本サービス」といいます）とそのオプションサービスをお客様に提供するにあたり、JDL ネット会計ストレージサービスに関する利用規約（以下、「本規約」といいます）を以下のとおり定めます。

お客様は、本規約を遵守することを条件に、本サービスを利用することができます。

（本サービスの内容及び定義）

第1条 次に定める JDL ネット会計ストレージサービスは、本サービスの内容について、本規約に定める特別な定めによるものとします。

- ① JDL ネット会計ストレージサービス Basic2、JDL ネット会計ストレージサービス Basic3 及び JDL ストレージサービスタイプ B は、退避復元できる履歴単位について、第2項第2文のサービス内容とします。
 - ② JDL ネット会計ストレージサービス Enterprise Station とそのオプションサービスは、ストレージエリアに蓄積できるデータを、第4項第3号第2文のサービス内容とします。また、JDL ネット会計ストレージサービス Enterprise Server とそのオプションサービスは、ストレージエリアに蓄積できるデータを、第4項第3号第3文のサービス内容とします。
 - ③ JDL ストレージサービスタイプ B は、ストレージエリアに蓄積できるデータの種類について、第4条第1項第2文のサービス内容とします。
2. 本サービスは、弊社データセンター内のストレージエリアをお客様に貸与し、お客様はストレージエリアにデータを退避できるとともに、日、月、年を単位とした退避データから特定のファイルを復元できるサービスです。但し、データの退避及び復元の単位については、JDL ネット会計ストレージサービス Basic2 及び JDL ネット会計ストレージサービス Basic3 の各サービスにおいては、日、年を単位としたデータの退避及び復元サービスとし、JDL ストレージサービスタイプ B のサービスにおいては、日を単位としたデータの退避及び復元サービスとします。
 3. 本サービスは、ストレージエリアに退避された蓄積情報をお客様の管理により、お客様のコンピュータ上で復元できるシステムを提供するもので、アクセス制御によって、弊社が蓄積情報自体を取り扱わないことを契約内容としています。そのため、弊社は個人番号を内容に含むデータを一切取り扱わず、個人番号を内容に含むデータは適切にアクセス制御が行われ、弊社は取り扱うことができない状態で本サービスが提供されます。
 4. 利用規約（以下、「本規約」といいます）における用語を以下の通り定義します。
 - ① 「ストレージエリア」とは弊社が運用管理するサービス用設備に設置された固定ディスクの一部であって、本サービスの利用契約に基づきお客様に割り当てられるデータ保存領域をいいます。
 - ② 「登録情報」とは、本サービスの利用に関してお客様が弊社に対して提供する、事務所名（会社名）、住所、メンバー管理者氏名、メンバー氏名及びそれらのメールアドレス等をいいます。
 - ③ 「蓄積情報」とは、ストレージエリアに蓄積したお客様及びお客様の顧問先が弊社のシステムを利用して作成した各種財務・税務データ等（以下、「JDL データ」といいます）及びそのデータを元に作成した汎用的なデータ（以下、「汎用業務データ」といいます）並びにファイルサーバーに共有設定された指定フォルダ内の Windows ファイル及びフロントエンドサーバーのデータをいいます。但し、JDL ネット会計ストレージサービス Enterprise Station とそのオプションサービスによる蓄積情報は、JDL データのみとします。また、JDL ネット会計ストレージサービス Enterprise Server とそのオプションサービスによる蓄積情報は、税務データを除く JDL データのみとします。
 - ④ 「メンバー管理者」とは、お客様に所属する個人であって、メンバーによるサービスの利用を管理す

るとともに、利用申し込みもしくは利用条件の変更等において、弊社との手続き上の窓口となる者をいいます。

- ⑤ 「メンバー」とは、お客様に所属する個人のうち本サービスを使用する者（個人）をいいます。
- ⑥ 「お客様 ID」とは、お客様固有の ID をいいます。

(本規約、本規約の変更)

- 第 2 条 弊社が本サービスの利用に関してお客様にお知らせする通知及び本サービスのウェブサイト上のご案内（以下、「通知等」といいます）は、本規約の一部を構成します。通知等の内容が本規約に抵触する場合は、通知等が本規約に優先します。
- 2. 弊社は、お客様の承諾なしに、本規約を変更することができるものとします。その場合、本サービスのウェブサイト上に掲示するか、または、弊社が適当と判断するその他の合理的な方法により、適宜お客様に告知するものとします。
 - 3. メンバー管理者は、本規約をメンバーに周知し、遵守させるものとします。

(利用契約の手続)

- 第 3 条 本サービスは、個人事業者を含む事業者向けサービスです。そのため、本サービスを利用できるお客様は、事業者とし、かつ、お客様が事業としてまたは事業のために利用する場合に限り本サービスを利用できるものとします。また、お客様が営業活動に関連のない個人のために本サービスを利用することはできないものとします。
- 2. 本サービスの利用に関する各種諸手続きは、本サービスのウェブサイト上の案内に従って行うものとします。また、各種諸手続きを最終確認画面から送信した後は、お客様の都合で送信した手続きを取消することはできないものとします。
 - 3. 本サービスの利用希望者は、本規約を承認した上でメンバー管理者を定め、本サービスのウェブサイト上の案内に従って利用申し込みを行うものとし、弊社は審査の上、これを承諾し、当該の手続きが完了後、利用希望者にお客様 ID を送付した時点で本規約に基づく本サービスの利用契約（以下、「利用契約」といいます）が成立するものとします。また、当該時点の属する月をもってお客様が本サービスの利用を開始した月（以下、「利用開始月」といいます）とします。本サービスは、利用開始月から利用することができます。
 - 4. 利用契約の契約期間は、利用開始月の翌月 1 日から 1 年間とします。但し、期間満了の 1 ヶ月前までにお客様及び弊社のいずれからも解約の申し入れがない場合、期間満了の翌日から 1 年間、利用契約は期間を自動的に延長するものとし、その後も同様とします。
 - 5. 弊社は、本サービスの利用申し込みを行った利用希望者が以下の各号のいずれかに該当している場合は、当該申し込みを承諾しない場合があります。
 - ① 申し込み内容に虚偽、記入漏れ、誤記があった場合
 - ② 過去に規約違反等により、弊社が提供するサービスの利用資格を取り消されたことがある場合
 - ③ その他弊社がお客様として不適切と判断した場合

(本サービスの利用)

- 第 4 条 お客様は、JDL データ及び汎用業務データ等を退避・復元する目的で本サービスを利用することができます。但し、JDL ストレージサービスタイプ B の場合は、ファイルサーバーに共有設定された指定フォルダ内の Windows ファイル及びフロントエンドサーバーのデータを退避・復元する目的で本サービスを利用することができるものとします。
- 2. お客様は、本サービスのウェブサイト上で定める仕様及び動作環境等に従って本サービスを利用するもの

とします。また、本サービスの利用は、日本国内に限定します。

3. 年を単位として蓄積された5年を経過した情報、長期延長オプションを利用する場合の長期延長オプションの期間を経過した蓄積情報については、それぞれお客様が自己の責任でバックアップ等の措置をとった上で自ら削除するものとします。
4. お客様は、自己の有する資格に基づいて本サービスを利用するメンバー管理者及びメンバーに対し、本規約に定めるお客様の義務を遵守させるものとし、かつ、弊社に対して、メンバー管理者及びメンバーによる当該義務の違反に関し、当該メンバー管理者及びメンバーと連帯して全ての責任を負うものとします。万一、メンバー管理者及びメンバーが当該義務に違反した場合、お客様は自己の費用と責任において、弊社の指示に従い、当該メンバー管理者及びメンバーによる本サービスの利用を中止させ、かつ、再発防止に必要な措置をとるものとします。
5. 本サービスの利用に関連して、お客様が第三者、弊社に対して損害を与えた場合、あるいはお客様と第三者との間で紛争が生じた場合、自己の費用と責任でかかる損害を賠償またはかかる紛争を解決するものとし、弊社に何等の迷惑をかけず、また損害を与えないものとします。

(お客様 ID の管理等)

- 第5条 お客様は、お客様 ID 及びそれに付随するパスワード（以下、これらをまとめて「アカウント情報」といいます）の管理及び使用について一切の責任を負うものとし、また、アカウント情報を第三者に開示、貸与及び譲渡しないものとします。お客様のアカウント情報の使用上の過誤、管理不十分または第三者による不正使用等に起因してお客様が損害を被った場合でも、弊社は当該損害につき一切責任を負わないものとします。この場合、お客様による本サービスの利用がなされたものとし、お客様は本サービスの利用料金等の債務の一切を負担するものとします。
2. お客様は、以下の各号に該当する場合は、速やかに弊社に連絡し、弊社の指示に従うものとします。
 - ① アカウント情報を忘れた場合
 - ② アカウント情報につき第三者による不正使用等のおそれがある場合

(お客様による利用契約の解約)

- 第6条 お客様は、本サービスのウェブサイト上で案内する手続きに従い、利用契約の解約を行うものとします。
2. お客様は、利用契約の一部または全部を解約する場合、既に生じた利用料金等については第9条に定める方法で支払うものとし、また、既に支払った利用料金等については払い戻しなどの請求は一切行うことはできないものとします。
 3. お客様は、解約に際し、蓄積情報を自ら削除するものとし、解約手続きは蓄積情報の削除後に行うものとします。解約手続きを受けた弊社は、全ての蓄積情報の削除を確認できた場合に、解約完了情報をお客様に送付します。利用契約の合意解約は、弊社がお客様に解約完了情報を送付した時、成立するものとします。

(利用承認の取消等)

- 第7条 弊社は、お客様が次のいずれかに該当すると判断した場合、お客様への事前通知、催告なしに本サービスの全部または一部について利用の一時的停止または利用契約の解除をすることができるものとします。この場合、お客様は、既に生じた本サービスの利用料金等の債務の全額について期限の利益を失うものとし、当該債務を一括で支払うものとします。また、お客様は、既に支払った本サービスの利用料金等については払い戻しの請求等は一切行うことはできないものとします。
- ① お客様が第3条第5項に定める各号のいずれかに該当することが判明した場合
 - ② お客様が第10条に定める禁止行為を行った場合

- ③ お客様により、料金等の支払債務の履行遅延または不履行があった場合
- ④ お客様につき破産、民事再生手続または会社更生の申し立てがなされたとき、または清算手続が開始されたとき
- ⑤ お客様が銀行取引停止処分を受けたときまたは手形交換所の取引停止処分を受けたとき、その他支払いを停止したとき
- ⑥ お客様が差押、仮差押、仮処分、競売、強制執行、または滞納処分など公権力による処分またはこれらの処分の申し立てを受けたとき
- ⑦ お客様、メンバー管理者またはメンバーが本規約に違反した場合
- ⑧ その他、お客様として不適当と弊社が判断した場合

2. 前項による利用承認の取消の場合、弊社は蓄積情報をお客様の承諾なく削除できるものとします。

(お客様へのサポート)

第8条 弊社は、本サービスの運用状況、本サービスに関するF A Q等のサポート情報を適宜本サービスのウェブサイト上に掲示するものとし、お客様は当該情報を参照するものとします。

(利用料金等)

第9条 お客様が本サービスを利用するためには、次に定める利用料金の支払が必要となります。また、利用料金の額は、本サービスのウェブサイト上で案内する金額とします。なお、お客様が本規約の利用契約と異なる契約により本サービスを利用する場合は、全部または一部の利用料金の支払を必要としない場合もあります。

① 初期費用

本サービスの利用開始にあたって発生する諸費用をいいます。初期費用は、過去に本サービスの利用したことがあるか否かにかかわらず、利用開始にあたり1回発生します。

② 月額利用料

月額利用料は、契約期間の開始月以後、毎月、支払いを必要とします。但し、利用開始月の月額利用料は無料とします。月額利用料は、月の途中の解約により解約月が1ヶ月に満たない場合も1ヶ月として計算され、日割計算されません。なお、本号に定める契約期間の開始月とは、利用開始月の翌月を意味し、以下同様とします。

2. 初期費用の支払は、支払方法が振り込みの場合は、利用開始月の翌月末日を期限に弊社の指定する口座へ現金で振り込むものとし、口座振替の場合は、利用開始月の翌々月14日を振替日として支払うものとします。
3. 月額利用料の支払は、支払方法が振り込みの場合、契約期間の開始月の翌月末日を期限に第1回目の月額利用料を弊社の指定する口座へ現金で振り込むものとし、第2回目の月額利用料は、更にその翌月末日までに振り込むものとし、その後の毎月の月額利用料の支払いについても同様とします。
4. 月額利用料の支払方法が口座振替の場合は、契約期間の開始月の翌々月14日を振替日として第1回目の月額利用料を支払うものとし、第2回目の月額利用料は、更にその翌々月14日に口座振替により支払うものとし、その後の毎月の月額利用料の支払いについても同様とします。
5. 弊社の指定する口座への振込手数料は、お客様の負担とします。
6. お客様が振込手数料を差し引くなど、弊社のご案内した振込金額より少ない金額が振り込まれた場合、弊社の判断により、弊社は本サービスの提供を停止しまたは本サービスの提供を終了することができます。
7. お客様が弊社のご案内した振込金額より多く振り込まれた場合は、その超過する金額は次回に支払うべき利用料金に充当し、利用料金の返金はしないものとします。
8. 本サービスを利用するために必要な通信機器等の設備費用及び本サービスの利用に伴って生じる電話料金

等は、お客様が負担します。

9. 弊社は、お客様より支払を受けた利用料金につき、減額及び返金しません。

(お客様の禁止事項)

第 10 条 お客様は、以下の行為を行わず、また、メンバー管理者またはメンバーにも行わせないようにするものとします。また、弊社は、お客様が以下の行為を行い、または、行うおそれがあると判断した場合、適当な措置を講じることができるものとします。

- ① 本サービスの第三者への再販
- ② 他のお客様のアカウント情報を不正に使用する行為
- ③ 弊社、その他の第三者または本サービスに損害を与える行為
- ④ 著作権、その他の知的財産権を侵害する行為
- ⑤ 詐欺等の犯罪に結びつく行為
- ⑥ プライバシーまたは肖像権を侵害する行為
- ⑦ 公序良俗に反する行為
- ⑧ 本サービスの運営を妨げるような行為
- ⑨ 法令に違反する行為
- ⑩ 前各号に定める行為を助長する行為
- ⑪ 前各号に該当するおそれがあると弊社が判断する行為
- ⑫ その他、弊社が不適切と判断する行為

(登録情報の取り扱いと機密保持)

第 11 条 お客様は、申し込み手続きにおいて、弊社からの要請に応じて、正確な登録情報を提供するものとします。弊社は、お客様の事前の承諾なく、登録情報を第三者に開示・提供しません。但し、以下の各号のいずれかに該当する場合はその限りではありません。

- ① お客様または公衆の生命、健康、財産等の重大な利益を保護するために必要な場合
- ② 法令に基づく開示請求があった場合、または要請があった場合
- ③ 第 17 条第 2 項に該当する場合

(蓄積情報の取り扱いと機密保持)

第 12 条 お客様がストレージエリアに蓄積した蓄積情報は、お客様の責任で管理するものとします。また、蓄積情報は必要に応じて適宜、お客様が自己の責任でバックアップ等の措置をとるものとします。

2. 弊社は、お客様の蓄積情報の内容の確認を行いません。また弊社は、法令に基づく場合を除き、蓄積情報の内容を第三者に対し開示しません。
3. 弊社は以下の各号のいずれかに該当する場合、蓄積情報の関連情報について内容の確認を行うことがあります。
 - ① お客様または公衆の生命、健康、財産等の重大な利益を保護するために必要な場合
 - ② お客様の行為が第 10 条各号に定める禁止事項に該当する場合

(登録情報の変更の届出)

第 13 条 お客様は、登録情報に変更があった場合、速やかに所定の方法で当該変更の届出をするものとします。なお、当該届出がなされなかったことで、お客様への通知の不達等お客様が不利益を被ったとしても、弊社はおお客様に対し一切責任を負わないものとします。

(サービスの中断)

第 14 条 弊社は、以下の場合には、本サービスの提供の全部または一部を中断することができるものとします。

- ① サービス用設備及びその関連施設の保守を実施する場合
- ② 天災、停電、戦争等の不可抗力により本サービスの提供ができなくなった場合
- ③ その他本サービスの運営上及び技術上の理由により一時的な中断が必要と判断した場合

2. 弊社は、前項の規定により本サービスの全部または一部の運営を中断するときは、あらかじめその旨をお客様に通知します。但し、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。
3. 弊社は第 1 項各号に定める事由及び前項但書に定める事由により本サービスの全部または一部を利用し得ないことに起因して生じる損害について、一切責任を負わないものとします。

(利用の制限)

第 15 条 特定のお客様が利用するストレージエリアへのアクセスが著しく増加し、サービス用設備に過度の負荷を与えている場合もしくはそのおそれのある場合は、弊社は、全てのお客様に対して安定したサービスの提供を確保するために必要とされる限りにおいて、当該ストレージエリアへのアクセスや当該お客様のストレージエリアの利用を制限したり、当該お客様に対してサービス利用の一時停止及び適当な措置を請求したりすることができるものとします。

(責任)

第 16 条 弊社は、本サービスが、所定の仕様及び動作環境等に従って、継続的に運用されるように努めます。また、弊社は、蓄積情報の消失・漏洩を防止するための安全対策措置を講ずることにより本サービスの適切な運用に努めますが、蓄積情報の消失や漏洩の防止を保証するものではありません。

2. 弊社は、データ等の消失、棄損等データの保管に起因してお客様に生じた、通常の損害、特別の事情による損害（損害発生の可能性につき弊社が予見し、または予見し得た場合を含む）、逸失利益及び第三者からの賠償その他の請求による損害について、法律上の原因の種類を問わず、いかなる場合においても一切責任を負わないものとします。
3. 弊社は、お客様が本サービスの仕様・動作環境等を遵守しなかったことにより発生するいかなる不利益・損害に対して、一切の責任を負わないものとします。
4. 本サービスの利用契約のもとで、理由の如何にかかわらず弊社がお客様またはその他の第三者に対して負担する責任の総額は、月額利用料の 1 ヶ月分をその上限とします。
5. お客様は、データの消失、棄損に備え、自己の責任で本サービスとは別にデータの保全措置を講ずるものとします。

(サービスの変更・中止及び譲渡)

第 17 条 弊社は、営業上その他の理由により、本サービスの全部または一部につき、内容を変更したり、提供を中止したりすることがあり、その場合は、少なくとも事前に電子メールによる告知及び本サービスのウェブサイト上に案内することによりお客様に通知するものとします。また、本サービスの中止が決定した場合には別途手順を定め、お客様の蓄積情報の保護及び返却が速やかに行われるよう努めるものとします。

2. 弊社は、本サービスに関する営業の全部または一部を第三者に譲渡する場合、お客様に事前に電子メールによる告知及び本サービスのウェブサイト上に案内して通知することをもって、本規約に基づく全ての権利及び義務を承継、売却、合併、その他の方法で、譲渡することができるものとします。また、お客様は、この場合において、弊社がかかる権利及び義務を譲り受ける者に登録情報の開示をすることを了承するものとします。

(お客様への通知等)

- 第 18 条 ストレージに関するプログラム更新のご案内等本サービスに関連するお客様への通知は、以下のいずれかの手段により行うことにより合理的期間経過後にお客様に到達したものとします。
- ① 本サービスのウェブサイト上の画面に通知を告示すること
 - ② 全てのお客様に対して通知を一斉に送信すること
2. 前項の他、個別にお客様に対して通知を行う手段は、電子メールもしくは本サービスのウェブサイトの画面上とするものとします。お客様が、自己の電子メールもしくは本サービスのウェブサイト上の画面を確認しなかったことにより不利益を被ったとしても、弊社はお客様に対し一切責任を負わないものとします。
3. ストレージに関するプログラム更新が通知された場合、お客様は速やかに更新を実施し、弊社所定の動作環境の維持に努めるものとします。お客様が、ストレージに関するプログラムの更新を実施しなかったことにより不利益を被ったとしても、弊社はお客様に対し一切責任を負わないものとします。

(個人情報)

- 第 19 条 弊社は、本サービスをご利用いただく際に、お客様の名前やメールアドレス等の個人情報をご提供いただきます。弊社は、これらの個人情報を、下記に従って、適切に利用・管理いたします。
- ① 個人情報は、コンピュータシステムの設計、製造、販売、保守等弊社の営む事業に関する製品、商品、サービス等のお客様への提供の他、これらに付帯関連するサービスの提供等弊社の事業遂行に必要な範囲においても収集し利用されます。
 - ② 個人情報は、航空運送事業を営む弊社の連結対象会社に関するサービスを弊社からお客様に提供するために収集し利用されます。
 - ③ 弊社は、個人情報を DM 等によるアンケートへのお願い等の方法により収集することがあります。また、修理、配送及び郵便物の発送等弊社業務の一部を外部の業者に委託することがあります。
 - ④ 個人情報は、お客様の事前の同意がある場合に限り、お客様が事前に同意された第三者へ、第三者提供されます。
2. 弊社は、本サービスを再委託する場合には、個人データについて適切な安全管理措置を講じ、監督することを契約等で委託先に義務づけるものとします。

(反社会的勢力の排除等)

- 第 20 条 本契約において反社会的勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者をいいます。
2. お客様及び弊社は、それぞれ相手方に対し、現時点及び将来にわたって、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し確約します。
- ① 自己または自己の役員（名称を問わず経営に実質的に関与している者をいいます）若しくは自己の社員が反社会的勢力であること、または反社会的勢力であったこと
 - ② 反社会的勢力が実質的に経営を支配していること
 - ③ 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的、または第三者に危害を加える目的をもってする等、反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与していると認められる関係を有すること
 - ⑤ 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
3. お客様及び弊社は、それぞれ相手方に対し、自己若しくは自己の社員または第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行わないことを確約します。
- ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為

- ③ 取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、または偽計若しくは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為
4. お客様または弊社が前2項に違反に反した場合、相手方は何らの催告を要しないで、本契約を解除することができるものとします。
5. 前項の場合、解除された者は解除により生じる損害について、解除を行なった者に対し一切の請求を行わず、解除を行なった者は何らの賠償責任を負わないものとします。また、解除を行なった者は、解除により生じる損害について、解除された者に対し賠償を請求できるものとします。

(準拠法)

第21条 本規約に関する準拠法は、日本法とします。

(管轄裁判所)

第22条 本規約に関連、付随して生じた一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

改定実施 平成22年8月1日
改定実施 平成23年4月1日
改定実施 平成23年12月6日
改定実施 平成24年5月8日
改定実施 平成24年7月2日
改定実施 平成25年4月1日
改定実施 平成26年11月13日
改定実施 平成27年10月1日
改定実施 平成29年5月29日
改定実施 平成31年4月19日
改定実施 令和元年8月21日

【10016】